

令和 8 年度予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	7 年度予算（当初）	8 年度予算		備 考
			7' → 8'	
（歳 出）				
一 般 歳 出	681,071	701,557	20,485	
社会保障関係費	382,938	390,559	7,621	
社会保障関係費以外	298,133	310,998	12,865	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	188,728	208,778	20,050	
国 債 費	282,179	312,758	30,579	
うち債務償還費（交付国債分を除く）	173,425	178,898	5,472	
うち利払費	105,230	130,371	25,142	
計	1,151,978	1,223,092	71,114	
（歳 入）				
税 収	778,190	837,350	59,160	
そ の 他 収 入	87,318	89,902	2,585	
公 債 金 （ 歳 出 と 税 収 等 と の 差 額 ）	286,471	295,840	9,369	○ 公債依存度24.2%
債務償還費相当分（交付国債分を除く）	173,425	178,898	5,472	○ 建設公債 令7：6兆7,910億円 → 令8：6兆7,160億円 特例公債 令7：21兆8,561億円 → 令8：22兆8,680億円
利払費相当分	105,230	130,371	25,142	
基礎的財政収支	△7,816	13,429	21,245	○ 財政収支赤字（利払費相当分と基礎的財政収支の差額）は、11.7兆円。
計	1,151,978	1,223,092	71,114	

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
(注2) 税収には印紙収入を含む。
(注3) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。
(注4) 現行の特例公債法は5年間の特例公債の発行根拠を定めており、令和7年度末で期限を迎える。このため、更に5年間の特例公債の発行根拠を設ける法案を提出する方向で検討中。

【普通国債残高等の状況】

(単位：兆円)

	7 年度末見込み （7 年度当初予算ベース）	8 年度末見込み （8 年度予算ベース）		備 考
			7' → 8'	
普通国債残高	1,128.5	1,145.4	16.9	○ 財政収支赤字 11.7兆円程度 7年度補正予算における公債追加 11.7兆円程度 7年度補正予算における剰余金繰入による償還 △1.1兆円程度 前倒債の減 △5.0兆円程度 発行実績の反映等 △0.4兆円程度 合 計 16.9兆円程度
名目GDP	669.2	691.9	22.7	
普通国債残高/GDP比	168.6%	165.5%	△3.1%	
（参考）国債発行予定額	166.9	167.7	0.8	
うち一般会計における発行額	28.6	29.6	0.9	
うち国債整理基金特別会計における発行額	136.2	135.8	△0.5	

(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。